

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東光電気株式会社

(E01883)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
(1) 【株式の総数等】	19
【株式の総数】	19
【発行済株式】	19
(2) 【新株予約権等の状況】	19
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	19
(4) 【ライツプランの内容】	19
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	19
(6) 【所有者別状況】	20
(7) 【大株主の状況】	20
(8) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(9) 【ストックオプション制度の内容】	21

(1 0)	【従業員株式所有制度の内容】	21
2	【自己株式の取得等の状況】	21
	【株式の種類等】	21
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	21
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	21
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	22
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	22
3	【配当政策】	22
4	【株価の推移】	22
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
(2)	【監査報酬の内容等】	33
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
	【その他重要な報酬の内容】	33
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
	【監査報酬の決定方針】	33
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
(1)	【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	37
	【連結損益計算書】	37
	【連結包括利益計算書】	38
	【連結株主資本等変動計算書】	39
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	43
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	46
	【表示方法の変更】	46
	【追加情報】	46
	【注記事項】	46
	【事業の種類別セグメント情報】	66
	【所在地別セグメント情報】	66
	【海外売上高】	66
	【セグメント情報】	67
	【関連情報】	69
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	69
【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	69
【関連当事者情報】	70
【連結附属明細表】	72
【社債明細表】	72
【借入金等明細表】	72
【資産除去債務明細表】	72
(2) 【その他】	72
2 【財務諸表等】	73
(1) 【財務諸表】	73
【貸借対照表】	73
【損益計算書】	76
【製造原価明細書】	77
【株主資本等変動計算書】	78
【重要な会計方針】	80
【会計処理方法の変更】	82
【注記事項】	82
【附属明細表】	87
【有価証券明細表】	87
【株式】	87
【債券】	87
【有形固定資産等明細表】	88
【引当金明細表】	88
(2) 【主な資産及び負債の内容】	89
(3) 【その他】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第128期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 東光電気株式会社

【英訳名】 TOKO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 布野俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

【電話番号】 03(3214)5281(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市橋明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号

【電話番号】 03(3214)5281(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 市橋明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	36,563	32,363	31,314	34,709	43,868
経常利益 (百万円)	2,430	1,167	886	946	1,685
当期純利益 (百万円)	1,604	581	492	1,340	770
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	384
純資産額 (百万円)	16,737	16,431	16,458	22,394	22,631
総資産額 (百万円)	31,468	30,081	30,583	40,106	42,012
1株当たり純資産額 (円)	574.77	564.90	566.11	608.89	617.82
1株当たり 当期純利益金額 (円)	55.46	20.11	17.06	46.43	26.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	54.3	53.5	43.8	42.4
自己資本利益率 (%)	10.1	3.5	3.0	7.9	4.4
株価収益率 (倍)	8.8	10.9	12.3	13.5	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,458	1,180	1,164	3,840	5,044
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	964	2,733	218	2,263	1,720
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	182	220	190	1,821	458
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,865	4,069	5,245	8,650	11,487
従業員数 (人)	852	886	900	1,011	1,046
〔外、平均臨時雇用 者数〕	〔141〕	〔128〕	〔207〕	〔356〕	〔351〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	36,485	32,297	31,183	30,629	31,357
経常利益 (百万円)	2,317	1,085	800	745	1,465
当期純利益 (百万円)	1,555	555	455	457	772
資本金 (百万円)	1,452	1,452	1,452	1,452	1,452
発行済株式総数 (千株)	29,040	29,040	29,040	29,040	29,040
純資産額 (百万円)	15,264	14,993	15,002	15,323	15,612
総資産額 (百万円)	29,690	28,396	28,881	30,517	31,754
1株当たり純資産額 (円)	527.87	518.71	519.33	531.16	541.34
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	6.00	5.00	6.00
(1株当たり 中間配当額)	(3.00)	(3.50)	(3.00)	(2.50)	(2.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.78	19.20	15.75	15.84	26.78
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	52.8	51.9	50.2	49.2
自己資本利益率 (%)	10.6	3.7	3.0	3.0	5.0
株価収益率 (倍)	9.1	11.5	13.3	39.6	17.4
配当性向 (%)	13.0	36.5	38.1	31.6	22.4
従業員数 (人)	702	704	707	673	690
[外、平均臨時雇用 者数]	[59]	[48]	[142]	[253]	[253]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和3年9月	東京電灯株式会社（現在の東京電力株式会社の前身）の自家用電球製造工場が独立して東電電球株式会社を資本金200万円で設立、トウランプの商標により電球の製造を開始
昭和4年1月	東京電灯株式会社の自家用修理工場が独立して、芝浦電気工業株式会社を資本金50万円で設立、変圧器、電動機の製造修理を開始
昭和7年4月	東京電灯株式会社の電気器具部門が独立して、東電電気商品株式会社を資本金50万円で設立、電気器具販売と電気工事を営む
昭和12年1月	研磨布紙の製造を開始
昭和13年6月	東電電球株式会社、芝浦電気工業株式会社及び東電電気商品株式会社の三社が合併、新社名を東電電球株式会社とする
昭和14年4月	商号を東光電気株式会社と変更
昭和23年4月	蛍光ランプの製造を開始
昭和24年5月	東京証券取引所へ上場
昭和27年3月	芝浦紙器株式会社（現・連結子会社東光器材株式会社）を設立
昭和28年4月	当社製品の販売会社であった東西電球株式会社を吸収合併
昭和28年9月	電力量計修理事業の株式会社協同電機製作所及び株式会社王子電機工業所の事業を承継
昭和33年3月	電力量計失効替工事の請負開始
昭和35年5月	油入開閉器の製造を開始
昭和37年10月	機器製造部門を埼玉に新設
昭和40年4月	システム機器の製造を開始
昭和44年12月	6KVモールド形計器用変圧変流器の製造を開始
昭和45年4月	研磨材製造部門を埼玉に移設
昭和46年5月	高圧気中開閉器の製造を開始
昭和51年9月	電力盤並びに計測機器の製造を開始
昭和55年3月	有限会社鈴木組運輸（後に株式会社化し、東光物流株式会社に商号変更）を買収
昭和55年5月	東光計器工事株式会社を設立
昭和56年3月	給電盤の製造を開始
昭和59年9月	計器修理部門を埼玉に移設
昭和59年12月	電機製造部門を埼玉に移設
昭和62年3月	研磨布紙の製造を中止
昭和63年3月	蛍光ランプの製造を中止
平成2年3月	技術センターを建設
平成5年7月	新塗装工場の建設及び柱上変圧器修理設備の導入
平成10年3月	機械加工工場を建設
平成16年7月	東光物流株式会社及び東光計器工事株式会社の二社が合併、新社名を東光工運株式会社（現・連結子会社）とする
平成16年12月	東京都品川区に賃貸オフィスビルを建設
平成17年8月	中華人民共和国江蘇省蘇州市に蘇州東光優技電気有限公司（連結子会社）を設立
平成20年2月	東京都港区に賃貸ビルを建設
平成21年12月	東光東芝メーターシステムズ株式会社（連結子会社）を設立し、株式会社東芝の電力・ガス・水道向け等の計器事業を承継

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社、関連会社1社で構成されており、開閉器、変成器、監視制御機器、エネルギーマネジメントシステム、電力量計器などの製造販売並びに計器失効替工事、設備工事などの請負及び施工、さらに不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

当社及び関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[電力機器関連事業]

当事業に係る関係会社は、当社、東光工運(株)（連結子会社）、東光器材(株)（連結子会社）、蘇州東光優技電気有限公司（連結子会社）、TACTICO LTD.（関連会社）であり、開閉器、変成器等の電力流通機器や監視制御機器、エネルギーマネジメントシステム等の環境ソリューション関連機器を製造販売しております。

なお、その他の関係会社東京電力(株)は、当事業における主要な販売先であります。

[計器関連事業]

当事業に係る関係会社は、当社、東光東芝メーターシステムズ(株)（連結子会社）、ティー・エム・ティー(株)（非連結子会社）であり、各種計器の製造販売、電力量計器の修理、計器失効替工事等の請負及び施工をしております。

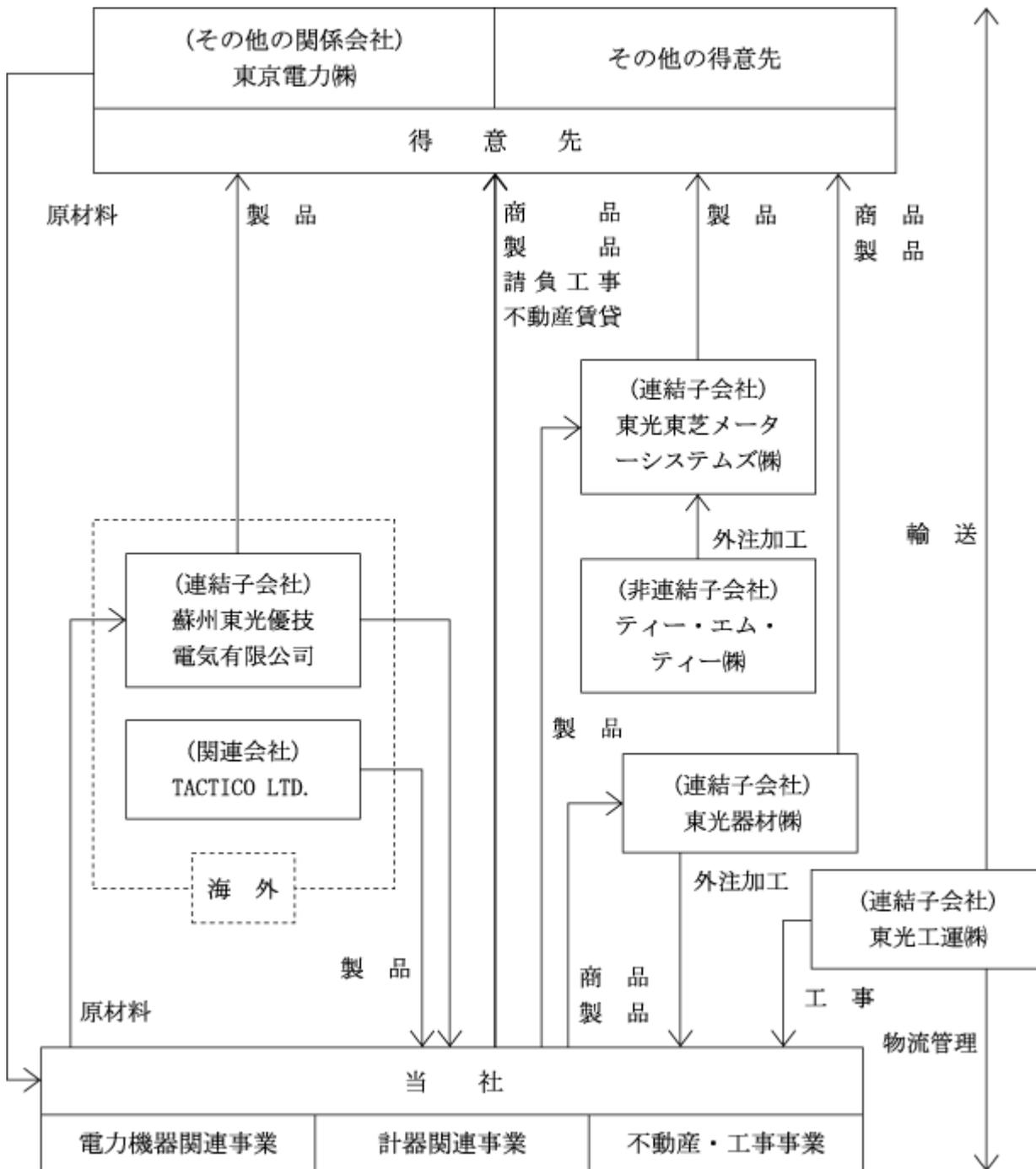
なお、その他の関係会社東京電力(株)は、当事業における主要な販売先であり、計器失効替工事に使用する電力量計器等の購入先であります。

[不動産・工事業]

当事業に係る関係会社は当社であり、当社が保有する賃貸ビルなどの不動産賃貸や電気設備工事、空調設備工事等の請負及び施工をしております。

なお、その他の関係会社東京電力(株)は、当事業における主要な販売先であります。

(事業の系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東光工運株式会社	埼玉県蓮田市	30	運送、荷造梱包	100.0	当社製品の運送・物流管理業務等を行っております。なお、当社に対し建物を賃貸し、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等... 3人
東光器材株式会社	埼玉県蓮田市	10	電気機器類の製造修理	100.0	業務委託契約に基づき、電力機器関連事業及び計器関連事業の製造ラインの一部請負、当社仕入商品の受託販売等を行っております。なお、当社所有の土地建物及び機械装置を賃借しております。 役員の兼任等... 3人
東光東芝メーターシステムズ株式会社 (注) 1. 3	東京都港区	480	計器の開発、製造及び販売	51.0	計器関連事業の製品の取引を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等... 6人
蘇州東光優技電気有限公司 (注) 1	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	5,520千米ドル	各種の変成器の製造及び販売	74.3	電力機器関連事業の製品の取引を行っております。 役員の兼任等... 3人
(その他の関係会社) 東京電力株式会社 (注) 4	東京都千代田区	900,975	電気事業	(46.0)	当社製品の販売先及び原材料の仕入先であります。なお、当社に対し土地を賃貸し、当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任等... 2人

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 子会社の議決権に対する所有割合についてはすべて直接所有であります。

3 東光東芝メーターシステムズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	14,381百万円
	(2) 経常利益	171百万円
	(3) 当期純損失	30百万円
	(4) 純資産額	9,570百万円
	(5) 総資産額	12,779百万円

4 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器関連事業	492 (268)
計器関連事業	329 (69)
不動産・工事業	34 (5)
全社(共通)	191 (9)
合計	1,046 (351)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等(臨時従業員、パート従業員、嘱託など)の人員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の年間の平均人員は224人であります。

3 全社(共通)は、企画、総務及び経理等の本社部門や工場の管理部門などの従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
690 (253)	40.4	16.5	5,529

セグメントの名称	従業員数(人)
電力機器関連事業	330 (172)
計器関連事業	135 (67)
不動産・工事業	34 (5)
全社(共通)	191 (9)
合計	690 (253)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員等(臨時従業員、パート従業員、嘱託など)の人員数は[]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 上記のほか受け入れている派遣社員の年間の平均人員は108人であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社(共通)は、企画、総務及び経理等の本社部門や工場の管理部門などの従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の従業員(役職者を除く。)は、東光電気労働組合を組織しており、組合員数が505人であり、労使関係は良好であります。

なお、上部団体として昭和49年2月より関東電力関連産業労働組合総連合に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策の効果等により企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、昨年秋以降の経済対策効果の低下や輸出増加ペースの鈍化等の影響により景気回復は足踏み状態となりました。

当社グループ最大の顧客である電力業界におきましては、最大電力が依然として低調にとどまったことや、徹底したコストダウン等により、設備投資及び修繕費は継続的に抑制されております。また、一般市場向けソリューション分野におきましては、省エネ志向が高まる一方、新規参入企業の増加や価格競争の激化等により、引き続き厳しい状況が続きました。

こうした情勢の中で当社グループは、より多くのお客様から選択されることを目標にして、平成22年度中期経営計画に掲げた経営指針「新市場・新商品への挑戦」を中核に事業を展開してまいりました。

具体的には、「電力機器事業」におけるスマートグリッド関連商品（次期配電自動化機器、新型電子式メータ）や「環境ソリューション事業」におけるエネルギーマネジメントシステム等の社会・環境に貢献する新技術へ積極的にチャレンジいたしました。

こうした新しい取り組みに加えて、コストダウンを徹底的に追及することで収益力の向上を図り、グループ全体のより強靱な体質づくりに努めてまいりました。

なお、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響ではありますが、当社グループに人的な被害はなく、設備の被害も軽微でありました。また、当連結会計年度の業績につきましても大きな影響はございませんでした。

このような結果、当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に設立した東光東芝メーターシステムズ株式会社が通年で連結対象となったことや、監視制御機器、内線工事等の売上の増加、コストダウンの徹底等により、売上高は43,868百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は1,685百万円（前年同期比78.1%増）の増収経常増益となりました。なお、当期純利益は770百万円（前年同期比42.5%減）と減益となりましたが、これは前連結会計年度に東光東芝メーターシステムズ株式会社設立に伴う持分変動利益（805百万円）を計上したことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電力機器関連事業

柱上変圧器の修理等が減少したものの、BAコントローラ機器や保安監視装置等の増加により、売上高は10,772百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント損失は157百万円となりました。

計器関連事業

東光東芝メーターシステムズ株式会社が通年で連結対象となったことや計器失効替工事、計器修理等の増加により、売上高は30,327百万円（前年同期比39.7%増）、セグメント利益は1,379百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

不動産・工事業

内線工事等の増加により、売上高は2,768百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は447百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、11,487百万円となり、前連結会計年度末に比較して2,837百万円増加（前連結会計年度末比32.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,044百万円の収入超過（前年同期比1,203百万円の収入増）となりました。法人税等の支払などがありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、仕入債務の増加などがそれらを上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や生産設備更新のための設備投資などにより、1,720百万円の支出超過（前年同期比542百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、458百万円の支出超過（前年同期比2,279百万円の支出増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器関連事業	10,396	-
計器関連事業	29,852	-
不動産・工事業	1,559	-
合計	41,808	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器関連事業	10,297	-	4,678	-
計器関連事業	31,523	-	3,544	-
不動産・工事業	5,150	-	3,163	-
合計	46,971	-	11,387	-

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しております。
 3 受注高は、不動産賃貸事業の賃貸料収入を含んでおります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器関連事業	10,772	+3.2
計器関連事業	30,327	+39.7
不動産・工事業	2,768	+7.9
合計	43,868	+26.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の株式会社東芝に対する販売実績につきましては、総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
東京電力株式会社	24,102	69.4	27,490	62.7
株式会社東芝	-	-	8,491	19.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、東日本大震災の影響による厳しい経営環境に直面しておりますが、このような状況への対応として、まず全員が当事者意識を持って、徹底的に生産性の向上を追求してまいります。

そのために、部門間を横断したコストダウンの取り組みを一層深耕することに加え、ICT（情報通信技術）の更なる活用によるプロセス改善や合理化・標準化等の施策を展開することにより、より効率的な生産性向上を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについては、グループとして組織的に適切な対応を図り、顕在化した場合でも影響を極小化するよう努めております。当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

電力事業への高依存

当社グループは、電気の安定供給に寄与する電力関連機器を主力商品として製造・販売を行っておりますが、電力会社やメーカーなど特定の顧客に対する依存度が高いことから、取引先の経営環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等

当社グループは、埼玉事業所に生産拠点を集中し効率的な生産を行っておりますが、予測できない地震や台風などの自然災害により生産設備が想定を超える被害に及んだ場合、または電力不足による大規模停電の発生や、強毒性インフルエンザの流行などにより事業運営が制約される場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材調達

当社グループは、既存外注先との連携強化や新規外注先の開拓などにより資材・部品等の確実な調達に努めておりますが、資材・部品等の一部に外注先が限定されるものや外注先の切替えが困難な特殊なものがあり、それらに調達遅延等が生じた場合には製品の供給遅延や購入費用の増加など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理

当社グループは、ISO9001取得後も徹底した品質管理の下で製品の製造に努めておりますが、万一不具合が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償などの損失コストの他、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業

当社グループは、中国の江蘇省蘇州市にガスVT製造工場を設立し事業を展開しておりますが、予測できない政策変更や法令改正、更には原材料費の高騰や賃金上昇、為替相場の変動などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業

経済情勢の悪化に伴い不動産市況が下落した場合、当社グループが所有する賃貸ビルの資産価値の低下を招く他、賃料収入の低下に加え、テナントの確保困難などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、ISO14001取得後も環境対策や省エネルギーに積極的に取り組み、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等に関する環境関連法令に細心の注意を払っておりますが、万一土壌汚染や法令違反等が生じた場合、その保全費用の発生の他、社会的信用低下による売上減

少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報管理

当社グループは、業務上保有する重要性が高い大量の個人情報や業務情報の取扱いについて、徹底した社内教育や情報システムの整備、業務改善など管理の体制に万全を期しておりますが、万一社外に情報が流出した場合、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス

当社グループは、すべての事業活動において法令及び社会秩序や安全の脅威となる反社会的勢力に対し厳しく対決するなどの取り組みに努めておりますが、万一法令違反や企業倫理などに反する行為が生じた場合、社会的信用低下による売上減少などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保

当社グループは、メーカーとして常に技術技能の向上及び継承に努め、定期採用や中途採用、社内研修などにより人材確保と育成を行っておりますが、強化すべき事業や伸ばしていく事業において必要とする人材が確保できない場合、経営目標の達成が困難となる他、技術力の低下などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は三井不動産株式会社との間で、当社が所有する賃貸オフィスビル「オーバルコート大崎マークイースト」の建物賃貸借契約を締結しております。

賃貸借開始日 平成16年12月25日

契約内容 当社が所有する賃貸オフィスビル「オーバルコート大崎マークイースト」を付帯設備も含めて三井不動産株式会社に賃貸し、同社は本建物を第三者に転貸する。

6 【研究開発活動】

当社グループは、電力流通機器、システム制御機器、計量機器のメーカーとして、計測・伝送・制御技術をベースに、お客さまの視点に立ち、低炭素社会の実現など市場ニーズに適合した製品の研究開発を迅速に展開しております。また、企業の長期的成長の基盤となる基礎研究及び事業戦略の効率的展開のために、研究開発に携わる人材の強化育成、設備の整備・拡充に努めております。

現在、研究開発は主に当社の商品開発研究所及び電力機器、システム機器を担当する各事業本部、グループ会社の開発設計部門により効率的に推進しております。

また、東京電力グループ等の研究開発機関とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は1,739百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。なお、「不動産・工事業」の研究開発費の金額は僅少であるため、記載を省略しております。

(1) 電力機器関連事業

[主要課題]

各種開閉器・変成器等の電力流通機器、空調制御機器・通信機器・監視制御機器等のシステム制御機器

[主な研究成果]

次期配電自動化システム分野の各種機器の開発

G I S ・ G C B 用光 C T の開発

新方式の人検知センサーを用いた次世代ICTBAシステムの開発 など

[研究開発費の金額]

1,001百万円

(2) 計器関連事業

[主要課題]

新型電子式メータの研究開発

[主な研究成果]

電力会社向け次世代計器、ガス事業者向けユビキタスメータ など

[研究開発費の金額]

734百万円

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加や有価証券の取得などにより、42,012百万円（前期比1,906百万円増）となりました。その内訳は流動資産26,694百万円（前期比3,255百万円増）、固定資産15,318百万円（前期比1,348百万円減）となっております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」をご参照ください。

当連結会計年度末の負債合計は、仕入債務や未払費用の増加などにより、19,381百万円（前期比1,669百万円増）となりました。その内訳は流動負債12,098百万円（前期比1,743百万円増）、固定負債7,283百万円（前期比73百万円減）となっております。また、純資産合計は当期純利益の計上など

により、22,631百万円（前期比236百万円増）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に設立した東光東芝メーターシステムズ株式会社が通年で連結対象となったことや、監視制御機器、内線工事等の売上の増加などにより、43,868百万円（前年同期比26.4%増）と前連結会計年度と比較して9,158百万円の増収となりました。なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費につきましては、売上高と同様に、前連結会計年度に設立した東光東芝メーターシステムズ株式会社が通年で連結対象となったことなどにより、それぞれ35,686百万円（前年同期比24.9%増）、6,498百万円（前年同期比27.6%増）と前連結会計年度に比較して増加となりました。

これらの要因により営業利益につきましては1,683百万円（前年同期比62.4%増）となり、前連結会計年度と比較して646百万円増加し、営業利益率は3.8%となりました。なお、セグメント別の内容は、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

この結果、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益につきましては1,685百万円（前年同期比78.1%増）と前連結会計年度と比較して739百万円の増益となりました。

また、環境対策引当金繰入額などを特別損失に計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は1,532百万円（前年同期比12.9%減）となり、当期純利益につきましても770百万円（前年同期比42.5%減）と、東光東芝メーターシステムズ株式会社の設立に伴う持分変動利益（805百万円）を計上した前連結会計年度に比較して570百万円の減益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、生産性の向上に向けた合理化・省力化に資する案件を優先して実施いたしました。その総額（有形無形固定資産受入ベースの金額であり消費税等を含んでおりません。）は853百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 電力機器関連事業

主に次期配電自動化機器製造設備、光CT用大電流試験装置などを中心に244百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 計器関連事業

主に失効替管理システムの更新、はんだ付けロボット、新型電子式メータ用器差試験装置などを中心に305百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 不動産・工事事業

主に賃貸ビル設備の更新などを中心に11百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社（共通）

主に工場建屋等の改修、短絡発電機の改修などを中心に292百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、所要資金についてはすべて自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電力機器 関連事業 計器関連 事業 全社（共通）	開閉器・ 変成器製造 設備	1,557	533	383 (266,049)		616	3,090	464
ブライトイースト 芝浦 (東京都港区)	不動産・工事 事業	賃貸ビル・事 務所等	1,346	28	8 (1,416)		31	1,415	34
オーバルコート大 崎マークイースト (東京都品川区)	不動産・工事 事業	賃貸 オフィスビル	4,099	7	48 (2,339)		19	4,175	
本社 (東京都千代田区)	電力機器 関連事業 計器関連 事業 全社（共通）	事務所等	15	1		11	54	82	87

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東光工運(株) (埼玉県蓮田市)	電力機器関連 事業	社屋・運送用 車両等	92	31	78 (476)		5	206	46
東光器材(株) (埼玉県蓮田市他)	電力機器関連 事業	変成器製造設 備等	4	6		1	1	13	77
東光東芝メーター システムズ(株) 浮島事業所他 (神奈川県川崎市 川崎区他)	計器関連事業	計器製造設備 等	9	184		0	302	496	194

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
蘇州東光優技電気 有限公司 (中華人民共和国江 蘇省蘇州市)	電力機器関連 事業	変成器製造設 備等	40	50			21	112	39

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(のれんを除く。)」の合計額であります。

2 オーバルコート大崎マークイーストは上記の他、連結会社以外から土地1,138㎡を賃借しており、その年間賃借料は23百万円であります。また、同借地に対する借地権は16百万円であります。

3 上記2の他、連結会社以外から土地及び建物の一部を賃借しており、その年間賃借料は490百万円であります。

4 現在休止中の設備で生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、平成23年度中期経営計画の経営指針に基づき、厳しい事業環境を踏まえた重点選別を実施し、効率的な生産体制の構築に資する案件を中心に計画しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	全社（共通）	短絡発電機 の改修	200		自己資金	平成23年 5月	平成24年 9月	(注) 2
提出会社 埼玉事業所 (埼玉県蓮田市)	電力機器 関連事業	ヒューバ ース混合 システム	98		自己資金	平成23年 7月	平成24年 5月	(注) 2
提出会社 埼玉事業所 (埼玉県蓮田市) 本社 (東京都千代田 区)	全社（共通）	社内交換 機の更新	64		自己資金	平成23年 12月	平成24年 3月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 設備の更新のため能力の増加はほとんどありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,040,000	29,040,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	29,040,000	29,040,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年5月19日	2,640,000	29,040,000	132	1,452	132	527

(注) 資本準備金の資本組入(無償)

株主割当 1 : 0.1
発行価格 50円
資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	27	38	44	-	2,493	2,632	-
所有株式数(単元)	-	4,551	624	16,176	933	-	6,511	28,795	245,000
所有株式数の割合(%)	-	15.80	2.17	56.18	3.24	-	22.61	100.00	-

(注) 自己株式198,576株は、「個人その他」欄に198単元、「単元未満株式の状況」欄に576株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番3号	13,181	45.38
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	1,996	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	917	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	642	2.21
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	641	2.20
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	585	2.01
中央三井信託銀行株式会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号(東京都中央区晴海一丁目8番11号)	289	0.99
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	258	0.88
みずほ信託銀行株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	235	0.80
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	203	0.69
計	-	18,947	65.24

(注) 「富士電機ホールディングス株式会社」は、平成23年4月1日をもって、「富士電機株式会社」に商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,597,000	28,597	-
単元未満株式	普通株式 245,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,040,000	-	-
総株主の議決権	-	28,597	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式576株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東光電気株式会社	東京都千代田区有楽町 一丁目7番1号	198,000	-	198,000	0.68
計	-	198,000	-	198,000	0.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,559	4,187,833
当期間(平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日まで)における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	198,576		198,576	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、企業財務体質の強化など経営基盤の確保に努めながら、中間配当と期末配当の年2回の継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針といたしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期は、株主各位への安定的な利益還元という方針を基本に、当期の業績などを総合的に勘案し、期末配当金は3円50銭(中間配当金2円50銭と合わせまして年間配当金6円)を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当関連の指標は純資産配当率1.1%、配当性向22.4%となっております。

内部留保金につきましては、生産性向上や品質向上のための設備投資、市場ニーズに対応した新商品の研究開発などに有効活用することにより、経営基盤を強化し、株主各位のご期待に応えることとしております。

また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	72	2.50
平成23年6月29日 定時株主総会決議	100	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	648	508	285	689	693
最低(円)	445	195	174	205	337

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	480	451	487	555	617	558
最低(円)	403	399	432	481	517	337

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	布野 俊一	昭和20年12月4日生	平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年12月	東京電力株式会社経理部長 東光電気株式会社監査役（平成16年6月まで） 東京電力株式会社取締役経理部長 同社常任監査役 東光電気株式会社代表取締役社長 代表取締役社長兼営業本部長（現在） 東光東芝メーターシステムズ株式会社代表取締役会長（現在）	(注) 3	56
代表取締役専務取締役	営業副本部長	勝又 淳旺	昭和22年9月28日生	平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年12月 平成23年6月	東京電力株式会社執行役員光ネットワーク・カンパニー・プレジデント 東光電気株式会社常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役専務取締役兼営業副本部長 代表取締役専務取締役兼営業副本部長兼設備事業本部長 代表取締役専務取締役兼営業副本部長（現在）	(注) 3	31
常務取締役		井上 博	昭和26年12月29日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成19年12月 平成21年6月 平成23年6月	東光電気株式会社入社 取締役電力機器事業本部長 蘇州東光優技電気有限公司董事長（現在） 常務取締役電力機器事業本部長 常務取締役（現在）	(注) 3	38
取締役	計器事業本部長	松岡 正憲	昭和25年8月3日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月	東光電気株式会社入社 理事埼玉事業所副事業所長兼商品開発研究所長 取締役埼玉事業所副事業所長 取締役計器事業本部長（現在）	(注) 3	20
取締役	環境ソリューション事業本部長	福澤 正弘	昭和29年11月17日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	東光電気株式会社入社 総務部長 理事総務部長 取締役システム事業本部長 取締役環境ソリューション事業本部長（現在）	(注) 3	10
取締役	電力機器事業本部長	道佛 芳之	昭和29年6月19日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年5月 平成23年6月	東光電気株式会社入社 電力機器事業本部機器製造部長 理事電力機器事業本部機器製造部長 理事埼玉事業所副事業所長兼資材部長 取締役電力機器事業本部長（現在）	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		西村 洋一	昭和29年10月29日生	平成17年7月 平成19年1月 平成21年7月 平成21年10月 平成21年12月 平成23年6月	東京電力株式会社光ネットワーク・カンパニー・バイスプレジデント兼光ネットワーク・カンパニー（安全品質担当） 同社配電部KDDI株式会社出向 同社配電部東光電気株式会社出向 東光電気株式会社理事新会社設立準備室付東光メーター企画株式会社出向 理事総務部付東光東芝メーターシステムズ株式会社出向（取締役副社長） 取締役（現在） 東光東芝メーターシステムズ株式会社取締役副社長（現在）	(注) 3	-
取締役		高津 浩明	昭和27年10月2日生	平成15年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	東京電力株式会社関連事業部長 同社執行役員本店総合研修センター所長 同社執行役員技術開発本部副本部長 同社常務取締役技術開発本部長 同社常務取締役お客さま本部長（現在） 東光電気株式会社取締役（現在）	(注) 3	-
取締役		伊藤 晴夫	昭和18年11月9日生	平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成22年4月 平成22年6月	富士電機株式会社取締役兼執行役員専務 同社執行役員専務 富士電機システムズ株式会社代表取締役社長 富士電機ホールディングス株式会社（現富士電機株式会社）代表取締役社長 同社取締役相談役 同社相談役（現在） 東光電気株式会社取締役（現在）	(注) 3	1
取締役		佐藤 芳明	昭和21年3月18日生	平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社東芝常務 同社執行役員専務 東芝コンシューママーケティング株式会社取締役社長 同社取締役代表執行役員副社長 同社常任顧問（現在） 東光電気株式会社取締役（現在）	(注) 3	1
常任監査役(常勤)		延方 良一	昭和27年5月23日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	東光電気株式会社入社 理事企画部長 取締役システム事業本部長 取締役埼玉事業所長 常任監査役（現在）	(注) 4	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役(常勤)		高橋 明	昭和25年11月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年7月 平成23年6月	東京電力株式会社東京南支店品川電力所長 同社松本電力所長 同社技術部長 独立行政法人水資源機構監事 東光電気株式会社常任監査役(現在)	(注) 4	-
監査役		住吉 克之	昭和31年11月2日生	平成11年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成21年6月	東京電力株式会社経理部決算グループマネージャー(課長) 同社沼津支店富士支社長 同社経理部部長代理 同社経理部長(現在) 東光電気株式会社監査役(現在)	(注) 5	-
監査役		石川 博一	昭和21年9月25日生	平成15年3月 平成16年6月 平成19年1月 平成19年6月	みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 同社理事 弁護士登録 東光電気株式会社監査役(現在)	(注) 4	3
計							192

- (注) 1 取締役高津浩明、伊藤晴夫並びに佐藤芳明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役高橋明、住吉克之、石川博一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
志村 邦彦	昭和29年7月28日生	平成14年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成22年12月 平成23年6月	東京電力株式会社事業開発部株式会社キャリアライズ出向(代表取締役社長) 同社事業開発部 同社事業開発部株式会社TEPCOコールアドバンス出向(代表取締役社長) 同社関連事業部長 同社執行役員関連事業部長 同社執行役員グループ事業推進部長 同社執行役員グループ事業部長(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

私たち東光電気グループは、「人々の暮らしや産業を支える電気の安定供給に寄与する電力関連機器の開発・製造、お客さまの利便性を創造・提供するサービス活動を通して豊かで安心な社会と快適な環境づくりに貢献する」ことを経営理念として「東光電気グループ行動憲章」(平成18年9月改定)に定めております。

また、当社では、企業としての信頼を確立し、持続的な価値を創造していくことで社会的責任を果たしていくため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化を図ることにより、経営の健全性と透明性を高めております。

東光電気グループが中期的に目指す基本的方向については、中期経営計画の基本方針に示しており、これを実現することで、お客さまや株主・投資家のみなさま、従業員などからの期待に応え、信頼をいただくことが持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制として監査役設置会社を選択しており、社外取締役を3名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役については、経営に関する高い見識と豊富な経験から、取締役会における適切な意思決定のための助言等を行うとともに、取締役の職務執行についての監視・監督をしております。また、社外監査役については、専門性の高い業務経験や見識により厳正な監査を実施しております。更に、内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換会等を行うことで相互連携を図っております。

当社は、この体制のもと経営に対する監査・監督機能の充実を図っており、法令等を遵守した上で、的確かつ迅速な意思決定、効率的な会社運営を実施しております。

取締役会は原則として毎月1回、また必要に応じて適時開催され、経営全般に関する重要事項等を協議決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて報告を受けること等により、取締役の職務執行を監督しております。なお、当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会に付議される事項を含め、経営に関する重要な事項については、適時開催される常務会や原則として毎週1回、また必要に応じて適時開催される経営会議等の会議体において審議を行うなど、的確かつ迅速な意思決定を図り、効率的な会社運営を実施しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社業務の適正を確保するため、次の体制を整備することを取締役会にて決議し、これに基づき内部統制システムを整備、運用しております。

1．取締役、従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役会は、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための「東光電気グループ行動憲章」を定める。取締役はこれを率先して実践するとともに、従業員がこれを遵守するよう監督する。

またその徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

(2) 取締役会は、法令及び定款に従い、重要な職務執行について審議・決定するとともに、取締役から定期的に、また必要に応じて職務執行の状況の報告を受けることなどにより、取締役の職務執行を監督する。

- (3) 取締役会の機能を補完し、効率的かつ適切な意思決定を図るため、常務会及び経営会議を設置する。常務会は原則として月1回、経営会議は原則として毎週1回、またはそれぞれ必要に応じて開催し、経営の重要事項について審議する。
- (4) 取締役は、法令及び定款に適合した適正な経営判断を行うため、常に十分な情報の収集に努める。
- (5) 社内規程を整備し内部通報体制を確立し適正に運用する。法令や企業倫理上の問題を匿名で相談できる「企業倫理相談窓口」を設置し、寄せられた事案については迅速に、「倫理・内部統制委員会」に報告し適切に対応する。
- (6) 業務の適正を確保するため「倫理・内部統制委員会」及び「内部監査室」を設置しコンプライアンス経営を推進する。「倫理・内部統制委員会」は、企業倫理及びリスク管理を統括するとともに、内部統制システムの構築並びにその有効性の評価を行う。「内部監査室」は定期的に、また必要に応じて内部監査を実施し、その結果を取締役に報告する。また、当社に重大な影響を与える問題については、取締役会に報告する。

2．取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係わる情報の保存及び管理については、法令及び社内規程に従い文書又は電磁的媒体に記録・保存し適切に管理する。
- (2) 取締役及び監査役は社内規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．リスク管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役は、当社及びグループ会社の事業全般に関するリスクを定期的に、または必要に応じて把握・評価し、取締役会にて毎年度決定する中期経営計画に反映することにより適切に管理する。
- (2) 当該リスクは、業務所管箇所が社内規程に従い管理し、職務執行の中で対応することを基本とし、複数の所管に係わる場合は、企画部が適切に管理する。
- (3) リスク管理に関する社内規程を整備し、リスクの発生を防止するとともに、万一リスクが発生した場合は、迅速かつ適正な対応を行うことにより、影響を最小限に抑制するように努める。

4．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営上の重要事項については、取締役会のほか常務会、経営会議、その他の会議体で適宜審議・決定する等、効率的な意思決定を図る。各部門においては当該決定に基づいて部門計画を策定・展開し、取締役はその進捗状況を取締役に報告する。
- (2) 取締役会は、上記(1)の報告に基づいて進捗状況を把握し、必要に応じて改善を促すことで適切に管理する。
- (3) 取締役会の決定に基づく職務執行については、社内規程において責任と権限を明確にし、取締役、従業員がそれぞれ適切かつ迅速に執行する。
- (4) 情報セキュリティの確保を前提に、職務の執行の効率性向上や適正の確保に資するIT環境を整備し、その適切な運用に努める。

5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「東光電気グループ行動憲章」の下、グループとして目指すべき共通の方向性及び目標等を中期経営計画として示し、その達成に向け、グループを挙げて取り組む。

- (2) 職務執行上重要な事項については、社内規程に従い、グループ会社から事前協議や報告を受けるとともに、当社取締役とグループ会社取締役が意見交換を行うこと等により、グループ会社の経営状況を把握し、グループにおける経営課題の共有と解決に努める。
- (3) 取締役は、グループ会社取締役及び従業員が「企業倫理相談窓口」を利用できることを周知徹底するとともに、当社の「内部監査室」による内部監査を行うこと等により、当社及びグループ会社の業務の適正を確保するように努める。

6. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役は、監査役の求めに応じて、監査役を補佐する必要な人員を配置する。
- (2) 上記(1)の監査役を補佐する従業員は、監査役の指揮命令に服するものとし、その人事に関する事項については、事前に監査役と協議する。
- (3) 取締役は、会社に重大な影響を与える問題については、直ちに監査役会に報告するとともに、監査役の求める事項について、必要な報告を行う。また、取締役及び従業員から監査役に対し必要かつ適切な報告が行われるよう体制を整備する。
- (4) 取締役は、監査役が取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることのできる体制を整備する。

また、会計監査人及び内部監査室が監査役と連携を図るための環境を整えるなど、監査役監査の実効性を確保するための体制を整備する。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査室（2名）が中心となり、内部統制活動の状況について定期的かつ必要に応じて監査を行っております。内部監査の結果については、適時開催される常務会や原則として毎週1回、また必要に応じて適時開催される経営会議等の会議体において報告され、所要の改善措置が図られております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換会等により相互連携を図っております。

監査役会は監査役間の協議等を行うため、原則として毎月1回、また必要に応じて適時開催されております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するなど、会社全体の職務執行状況を網羅的に点検し、健全な会社運営及び社内における経営方針等の展開と浸透度の面から必要に応じて経営層に意見を表明しております。また、会計監査人との連携を密にすることで監査の効率を高め、当社の業務や財産状況の確認を通じて、適法性や妥当性の詳細な監査を実施しております。

なお、監査役住吉克之氏は、東京電力株式会社において経理部長を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役石川博一氏は、弁護士として企業法務に精通しており、加えて長年、金融機関の会社役員として経営に携わるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社は明治監査法人と監査契約を結んでおります。会計監査人は、資料の収集・分析、経営者・実務担当者からの聴取等を通じて当社の会計監査を行い、必要に応じて適時に当社に意見を述べております。

業務を執行した公認会計士は、堀江清久、細屋多一郎、橋本純子の3名であり、明治監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士1名、会計士補等2名、その他1名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役については、経営に関する高い見識と豊富な経験から、取締役会における適切な意思決定のための助言等を行うとともに、取締役の職務執行についての監視・監督をしております。また、社外監査役については、専門性の高い業務経験や見識により厳正な監査を実施しております。更に、内部監査室、監査役及び会計監査人は、監査結果について意見交換会等を行うことで相互連携を図っております。

なお、当社と社外取締役、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は以下のとおりであります。

社外取締役	高津 浩明	当社の関係会社であり主要な営業上の取引先である東京電力株式会社の常務取締役であります。なお、当社は同社との間に材料の仕入れ、商品の販売等の取引関係があります。
	伊藤 晴夫	当社の株主である富士電機株式会社の相談役であります。
	佐藤 芳明	当社の株主である株式会社東芝の常任顧問であります。
社外監査役	高橋 明	当社の関係会社であり主要な営業上の取引先である東京電力株式会社に在籍しておりました。
	住吉 克之	当社の関係会社であり主要な営業上の取引先である東京電力株式会社の経理部長であります。
	石川 博一	当社の株主である株式会社みずほ銀行の前身であった株式会社富士銀行に在籍しておりました。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143	143	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	2
社外役員	16	16	-	-	-	6

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において決議された年額200百万円の報酬限度額の範囲内で、役位ごとの月額報酬を取締役会にて決定しております。

また、監査役の報酬については、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において決議された年額60百万円の報酬限度額の範囲内で、月額報酬を監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 467百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000	129	当社事業の円滑な運営
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	281,276	98	当社事業の円滑な運営
富士電機ホールディングス(株)	293,332	74	当社事業の円滑な運営
みずほ信託銀行(株)	528,935	49	当社事業の円滑な運営
(株)岡三証券グループ	109,790	49	当社事業の円滑な運営
北海道電力(株)	23,184	41	営業取引関係の維持
(株)日立製作所	63,000	21	営業取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	17,600	20	当社事業の円滑な運営
関西電力(株)	8,579	18	当社事業の円滑な運営
(株)東京エネシス	25,718	16	営業取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000	96	当社事業の円滑な運営
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	281,276	82	当社事業の円滑な運営
富士電機ホールディングス(株)	293,332	77	当社事業の円滑な運営
みずほ信託銀行(株)	528,935	39	当社事業の円滑な運営
北海道電力(株)	23,184	37	営業取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	109,790	34	当社事業の円滑な運営
(株)日立製作所	63,000	27	営業取引関係の維持
関西電力(株)	8,579	15	当社事業の円滑な運営
(株)東京エネシス	25,718	14	営業取引関係の維持
K D D I (株)	23	11	当社事業の円滑な運営
東北電力(株)	7,237	10	営業取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	17,600	6	当社事業の円滑な運営
北陸電力(株)	3,396	6	当社事業の円滑な運営
日本電気(株)	17,613	3	営業取引関係の維持
前田建設工業(株)	7,943	2	営業取引関係の維持
三井住友建設(株)	1,568	0	当社事業の円滑な運営

- (注) 1 特定投資株式の(株)東京エネシス以下 8 銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、当社保有の特定投資株式が30銘柄に満たないため、記載してあります。
- 2 「富士電機ホールディングス株式会社」は、平成23年4月1日をもって、「富士電機株式会社」に商号変更してあります。
- 3 「中央三井トラスト・ホールディングス株式会社」は、平成23年4月1日をもって、「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」に商号変更してあります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、経済情勢の変化に即応した機動的な財務政策等の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	18	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査予定日数、当社グループの規模などを総合的に勘案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、経理担当部門などに周知徹底する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、公益財団法人財務会計基準機構などが主催する各種の研修に適宜、参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,730	11,577
受取手形及び売掛金	7,283	6,562
有価証券	-	1,000
商品及び製品	2,115	1,728
仕掛品	2,413	2,592
原材料及び貯蔵品	2,194	2,401
繰延税金資産	571	647
その他	130	184
流動資産合計	23,439	26,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,314	15,435
減価償却累計額	7,739	8,139
建物及び構築物（純額）	7,574	7,296
機械装置及び運搬具	7,050	7,014
減価償却累計額	5,900	6,155
機械装置及び運搬具（純額）	1,149	858
工具、器具及び備品	4,002	4,148
減価償却累計額	3,365	3,548
工具、器具及び備品（純額）	637	599
土地	776	776
リース資産	7	19
減価償却累計額	1	4
リース資産（純額）	6	15
建設仮勘定	50	64
有形固定資産合計	10,194	9,610
無形固定資産		
のれん	1,297	1,019
ソフトウェア	479	388
その他	49	72
無形固定資産合計	1,826	1,479
投資その他の資産		
投資有価証券	1,597	1,023
繰延税金資産	2,317	2,472
その他	740	747
貸倒引当金	10	15
投資その他の資産合計	4,645	4,227
固定資産合計	16,666	15,318
資産合計	40,106	42,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,268	6,367
短期借入金	2,170	2,170
リース債務	2	4
未払金	378	566
未払費用	1,072	1,285
未払法人税等	452	611
賞与引当金	801	879
その他	210	213
流動負債合計	10,355	12,098
固定負債		
長期借入金	1,690	1,380
リース債務	4	11
長期預り金	869	869
修繕引当金	545	648
退職給付引当金	4,200	4,271
役員退職慰労引当金	46	41
環境対策引当金	-	60
固定負債合計	7,356	7,283
負債合計	17,711	19,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金	527	527
利益剰余金	15,248	15,875
自己株式	80	84
株主資本合計	17,147	17,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	68
為替換算調整勘定	14	20
その他の包括利益累計額合計	417	48
少数株主持分	4,828	4,812
純資産合計	22,394	22,631
負債純資産合計	40,106	42,012

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売上高	1	34,709	1	43,868
売上原価	1, 2, 4	28,581	1, 2, 4	35,686
売上総利益		6,128		8,181
販売費及び一般管理費	3, 4	5,092	3, 4	6,498
営業利益		1,036		1,683
営業外収益				
受取利息		2		3
受取配当金		26		28
受取保険金		10		7
雑収入		25		37
営業外収益合計		64		76
営業外費用				
支払利息		31		41
たな卸資産廃棄損		90		4
為替差損		15		0
雑支出		15		28
営業外費用合計		154		74
経常利益		946		1,685
特別利益				
固定資産売却益	5	52	5	1
持分変動利益		805		-
特別利益合計		857		1
特別損失				
固定資産除却損	6	45	6	31
投資有価証券評価損		-		12
環境対策引当金繰入額		-		60
災害による損失		-		49
特別損失合計		45		155
税金等調整前当期純利益		1,758		1,532
法人税、住民税及び事業税		494		771
法人税等調整額		104		5
法人税等合計		390		766
少数株主損益調整前当期純利益		-		766
少数株主利益又は少数株主損失()		27		4
当期純利益		1,340		770

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	334
為替換算調整勘定	-	46
その他の包括利益合計	-	² 381
包括利益	-	¹ 384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	401
少数株主に係る包括利益	-	16

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,452	1,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,452	1,452
資本剰余金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527	527
利益剰余金		
前期末残高	14,066	15,248
当期変動額		
剰余金の配当	158	144
当期純利益	1,340	770
当期変動額合計	1,182	626
当期末残高	15,248	15,875
自己株式		
前期末残高	60	80
当期変動額		
自己株式の取得	19	4
当期変動額合計	19	4
当期末残高	80	84
株主資本合計		
前期末残高	15,984	17,147
当期変動額		
剰余金の配当	158	144
当期純利益	1,340	770
自己株式の取得	19	4
当期変動額合計	1,162	622
当期末残高	17,147	17,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	362	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	334
当期変動額合計	41	334
当期末残高	403	68
為替換算調整勘定		
前期末残高	6	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	34
当期変動額合計	7	34
当期末残高	14	20
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	369	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	369
当期変動額合計	48	369
当期末残高	417	48
少数株主持分		
前期末残高	104	4,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,724	16
当期変動額合計	4,724	16
当期末残高	4,828	4,812
純資産合計		
前期末残高	16,458	22,394
当期変動額		
剰余金の配当	158	144
当期純利益	1,340	770
自己株式の取得	19	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,773	385
当期変動額合計	5,935	236
当期末残高	22,394	22,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,758	1,532
減価償却費	1,254	1,461
のれん償却額	92	278
固定資産除却損	45	31
固定資産売却損益（は益）	52	1
投資有価証券評価損益（は益）	-	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	5
修繕引当金の増減額（は減少）	114	102
退職給付引当金の増減額（は減少）	58	70
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	77	4
その他の引当金の増減額（は減少）	-	60
受取利息及び受取配当金	28	32
支払利息	31	41
持分変動損益（は益）	805	-
売上債権の増減額（は増加）	409	706
たな卸資産の増減額（は増加）	78	9
仕入債務の増減額（は減少）	943	1,114
未払金の増減額（は減少）	11	8
未払消費税等の増減額（は減少）	6	43
未払費用の増減額（は減少）	325	213
前受金の増減額（は減少）	76	21
賞与引当金の増減額（は減少）	98	78
その他	80	70
小計	4,269	5,666
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	30	39
法人税等の支払額	427	614
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,840	5,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,000
定期預金の預入による支出	10	1,000
定期預金の払戻による収入	10	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	792	723
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	2
事業譲受による支出	1,500	-
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	0	1
長期預り金の返還による支出	21	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,263	1,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	-	310
配当金の支払額	159	144
その他	19	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,821	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,404	2,837
現金及び現金同等物の期首残高	5,245	8,650
現金及び現金同等物の期末残高	8,650	11,487

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、東光工運(株)、東光器材(株)、東光東芝メーターシステムズ(株)及び蘇州東光優技電気有限公司の4社であります。 東光東芝メーターシステムズ(株)は当連結会計年度に新たに設立したことにより連結子会社に含めることとし、同社の子会社であるティー・エム・ティー(株)については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、東光工運(株)、東光器材(株)、東光東芝メーターシステムズ(株)及び蘇州東光優技電気有限公司の4社であります。 東光東芝メーターシステムズ(株)の子会社であるティー・エム・ティー(株)については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法の適用はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(ティー・エム・ティー(株))及び関連会社(TACTICO LTD.)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、蘇州東光優技電気有限公司の事業年度末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 原価法(移動平均法) たな卸資産 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 商品.....原価法(先入先出法) 製品・仕掛品.....原価法(受注生産によるものは個別法、その他は総平均法) 原材料・貯蔵品...原価法(移動平均法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左 たな卸資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外連結子会社については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 修繕引当金 賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産 同 左 リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 修繕引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、工事完成基準を適用していましたが、「工 事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用 し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当 連結会計年度末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その 他の工事については工事完成基準を適用してあり ます。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方 式を採用しております。</p>	<p>環境対策引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理 に係る支出に備えるため、今後発生すると見込 まれる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、保管中のP C B 廃棄物 の処理に係る費用の見積りが可能となったこと に伴い、当該処理費用の見積額を環境対策引当 金として計上しております。 この結果、当連結会計年度の税金等調整前当 期純利益は60百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、合理的に見積った投 資効果の発現する期間(5年)において均等償却 しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時 価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、合理的に見積った投資 効果の発現する期間(5年)において均等償却して おります。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償支給を受けております。これにより、「売上高」及び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれております。 8,091百万円	1 同 左 8,620百万円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 160百万円	2 同 左 167百万円
3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 1,467百万円 (2) 賞与引当金繰入額 283百万円 (3) 運送費・荷造費 470百万円 (4) 減価償却費 235百万円 (5) のれん償却費 92百万円 (6) 退職給付費用 212百万円	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (1) 給料手当 1,591百万円 (2) 賞与引当金繰入額 297百万円 (3) 運送費・荷造費 538百万円 (4) 減価償却費 279百万円 (5) のれん償却費 278百万円 (6) 退職給付費用 166百万円 (7) 研究開発費 878百万円
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、966百万円であります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,739百万円であります。
5 主に土地を売却したことによるものであります。	5 車両を売却したことによるものであります。
6 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具20百万円、建物及び構築物14百万円、工具、器具及び備品10百万円であります。	6 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具17百万円、工具、器具及び備品7百万円、建物及び構築物5百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,389百万円
少数株主に係る包括利益	29百万円
計	1,419百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	41百万円
為替換算調整勘定	10百万円
計	51百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,040	-	-	29,040
合計	29,040	-	-	29,040
自己株式				
普通株式	151	39	-	191
合計	151	39	-	191

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円・銭)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円・銭)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	72	利益剰余金	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,040	-	-	29,040
合計	29,040	-	-	29,040
自己株式				
普通株式	191	7	-	198
合計	191	7	-	198

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円.銭)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	72	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円.銭)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	100	利益剰余金	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,730百万円	現金及び預金勘定 11,577百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90百万円
現金及び現金同等物 8,650百万円	現金及び現金同等物 11,487百万円
<p>当連結会計年度に東光東芝メーターシステムズ株式会社の設立に伴い、株式会社東芝から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p>	
流動資産 4,128百万円	
固定資産 545百万円	
資産合計 4,673百万円	
流動負債 4百万円	
固定負債 0百万円	
負債合計 5百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 営業用車両(機械装置及び運搬具)及びオフィス用備品(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	10	3	工具、器具及び備品	30	20	10	合計	44	31	13	1年内	8百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6	6	0	工具、器具及び備品	30	26	4	合計	37	32	5	1年内	5百万円	合計	5百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	13	10	3																																																
工具、器具及び備品	30	20	10																																																
合計	44	31	13																																																
1年内	8百万円																																																		
1年超	5百万円																																																		
合計	13百万円																																																		
支払リース料	8百万円																																																		
減価償却費相当額	8百万円																																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	6	6	0																																																
工具、器具及び備品	30	26	4																																																
合計	37	32	5																																																
1年内	5百万円																																																		
合計	5百万円																																																		
支払リース料	8百万円																																																		
減価償却費相当額	8百万円																																																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金収支の予想をもとに資金繰計画を作成し、一定水準の運転資金の維持を図るとともに、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、余資については安全性を重視した運用を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(短期)及び子会社設立に伴う出資(長期)であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、一部の海外の顧客に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や満期保有目的の債券であり、このうち、株式は市場価格の変動リスク、債券は発行体の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用や未払法人税等の支払期日は最長で6ヶ月であります。また、一部の海外の取引先に係る外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクにさらされております。

長期預り金は、主に当社が所有する賃貸ビルのテナントから受け入れた保証金などであります。

借入金の償還日は最長で決算日後10年であります。このうちの一部は変動金利であり、金利等の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、各事業本部における営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当社及び連結子会社が保有する満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は海外での事業の展開にあたり、海外の顧客や取引先と継続的に取引しておりますが、これらに係る外貨建ての営業債権債務は金額が少額であるため、為替変動リスクは僅少であります。また、当社の借入金の大半は固定金利であります。

当社及び連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業など)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業などとの関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は営業債権の回収や営業債務の支払などで想定される資金収支を基に資金繰計画を作成し、一定水準の運転資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、49.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,730	8,730	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,283	7,283	-
(3) 投資有価証券	1,564	1,564	-
資産計	17,577	17,577	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,268	5,268	-
(2) 短期借入金	1,860	1,860	-
(3) 未払金	378	378	-
(4) 未払費用	1,072	1,072	-
(5) 未払法人税等	452	452	-
(6) 長期借入金	2,000	2,000	-
(7) 長期預り金	869	841	28
負債計	11,900	11,872	28

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(7) 長期預り金

長期預り金の時価については、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	33

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,730	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,283	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 地方債	-	10	-	-
(2) 非上場外国証券	-	-	-	400
合計	16,013	10	-	400

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金収支の予想をもとに資金繰計画を作成し、一定水準の運転資金の維持を図るとともに、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、余資については安全性を重視した運用を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（短期）及び子会社設立に伴う出資（長期）であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、一部の海外の顧客に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や満期保有目的の債券であり、このうち、株式は市場価格の変動リスク、債券は発行体の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用や未払法人税等の支払期日は最長で6ヶ月であります。また、一部の海外の取引先に係る外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクにさらされております。

長期預り金は、主に当社が所有する賃貸ビルのテナントから受け入れた保証金などであります。

借入金の償還日は最長で決算日後9年であります。このうちの一部は変動金利であり、金利等の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は与信管理規程に従い、営業債権について、各事業本部における営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当社及び連結子会社が保有する満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は海外での事業の展開にあたり、海外の顧客や取引先と継続的に取引しておりますが、これらに係る外貨建ての営業債権債務は金額が少額であるため、為替変動リスクは僅少であります。また、当社の借入金の大半は固定金利であります。

当社及び連結子会社が保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業など）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業などとの関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は営業債権の回収や営業債務の支払などで想定される資金収支を基に資金繰計画を作成し、一定水準の運転資金を維持することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、47.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,577	11,577	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,562	6,562	-
(3) 有価証券	1,000	1,000	-
(4) 投資有価証券	989	989	-
資産計	20,129	20,129	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,367	6,367	-
(2) 短期借入金	1,860	1,860	-
(3) 未払金	566	566	-
(4) 未払費用	1,285	1,285	-
(5) 未払法人税等	611	611	-
(6) 長期借入金	1,690	1,693	3
(7) 長期預り金	869	852	16
負債計	13,249	13,235	13

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(7) 長期預り金

長期預り金の時価については、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	33

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,577	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,562	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 地方債	10	-	-	-
(2) 非上場外国証券	-	-	-	400
合計	18,149	-	-	400

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)地方債	-	-	-
	(2)非上場外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)地方債	10	10	-
	(2)非上場外国債券	400	400	-
	小計	410	410	-
合計		410	410	-

2 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,063	374	688
	小計	1,063	374	688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	90	102	11
	小計	90	102	11
合計		1,154	477	677

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額33百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

1 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)地方債	-	-	-
	(2)非上場外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)地方債	10	10	-
	(2)非上場外国債券	400	400	-
	小計	410	410	-
合計		410	410	-

2 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	370	231	138
	(2)その他	-	-	-
	小計	370	231	138
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	209	232	23
	(2)その他	1,000	1,000	-
	小計	1,209	1,232	23
合計		1,579	1,464	115

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額33百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社及び国内連結子会社3社で有しております。また、企業年金基金制度については、当社において東光電気企業年金基金を有しており、厚生年金基金制度については、連結子会社東光器材(株)において総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同 左</p>																				
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td>30,128百万円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>56,820百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>26,691百万円</td></tr></table>	年金資産の額	30,128百万円	年金財政計算上の給付債務の額	56,820百万円	差引額	26,691百万円	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td>32,856百万円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>50,352百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>17,496百万円</td></tr></table>	年金資産の額	32,856百万円	年金財政計算上の給付債務の額	50,352百万円	差引額	17,496百万円								
年金資産の額	30,128百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	56,820百万円																				
差引額	26,691百万円																				
年金資産の額	32,856百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	50,352百万円																				
差引額	17,496百万円																				
<p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>1.14%</p>	<p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <p>1.20%</p>																				
<p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因 (平成21年3月31日現在)</p> <table><tr><td>年金財政計算上の過去勤務債務</td><td>6,460百万円</td></tr><tr><td>繰越不足金</td><td>2,288百万円</td></tr><tr><td>当年度不足金</td><td>13,266百万円</td></tr><tr><td>資産評価調整加算額</td><td>4,676百万円</td></tr></table> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金財政計算上の過去勤務債務	6,460百万円	繰越不足金	2,288百万円	当年度不足金	13,266百万円	資産評価調整加算額	4,676百万円	<p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因 (平成22年3月31日現在)</p> <table><tr><td>年金財政計算上の過去勤務債務</td><td>8,103百万円</td></tr><tr><td>繰越不足金</td><td>13,230百万円</td></tr><tr><td>当年度剰余金</td><td>8,926百万円</td></tr><tr><td>資産評価調整加算額</td><td>5,088百万円</td></tr></table> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p>	年金財政計算上の過去勤務債務	8,103百万円	繰越不足金	13,230百万円	当年度剰余金	8,926百万円	資産評価調整加算額	5,088百万円				
年金財政計算上の過去勤務債務	6,460百万円																				
繰越不足金	2,288百万円																				
当年度不足金	13,266百万円																				
資産評価調整加算額	4,676百万円																				
年金財政計算上の過去勤務債務	8,103百万円																				
繰越不足金	13,230百万円																				
当年度剰余金	8,926百万円																				
資産評価調整加算額	5,088百万円																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>5,643百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>1,207百万円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>4,435百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>234百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金(+)</td><td>4,200百万円</td></tr></table>	退職給付債務	5,643百万円	年金資産	1,207百万円	未積立退職給付債務(+)	4,435百万円	未認識数理計算上の差異	234百万円	退職給付引当金(+)	4,200百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>5,972百万円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>1,382百万円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>4,589百万円</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>317百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金(+)</td><td>4,271百万円</td></tr></table>	退職給付債務	5,972百万円	年金資産	1,382百万円	未積立退職給付債務(+)	4,589百万円	未認識数理計算上の差異	317百万円	退職給付引当金(+)	4,271百万円
退職給付債務	5,643百万円																				
年金資産	1,207百万円																				
未積立退職給付債務(+)	4,435百万円																				
未認識数理計算上の差異	234百万円																				
退職給付引当金(+)	4,200百万円																				
退職給付債務	5,972百万円																				
年金資産	1,382百万円																				
未積立退職給付債務(+)	4,589百万円																				
未認識数理計算上の差異	317百万円																				
退職給付引当金(+)	4,271百万円																				
<p>(注)</p> <p>国内連結子会社はすべて、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	<p>(注)</p> <p>同 左</p>																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513百万円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。)</td> </tr> </table>	勤務費用 (注) 1、2	237百万円	利息費用	109百万円	期待運用収益	9百万円	過去勤務債務の費用処理額	102百万円	数理計算上の差異の費用処理額	67百万円	割増退職金等	6百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	513百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2%	期待運用収益率	1%	過去勤務債務の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 連結会計年度より費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	5年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439百万円</td> </tr> </table> <p>(注)</p> <p>1 同 左</p> <p>2 同 左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>	勤務費用 (注) 1、2	252百万円	利息費用	110百万円	期待運用収益	12百万円	数理計算上の差異の費用処理額	79百万円	割増退職金等	9百万円	退職給付費用 (+ + + + +)	439百万円
勤務費用 (注) 1、2	237百万円																																								
利息費用	109百万円																																								
期待運用収益	9百万円																																								
過去勤務債務の費用処理額	102百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	67百万円																																								
割増退職金等	6百万円																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	513百万円																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2%																																								
期待運用収益率	1%																																								
過去勤務債務の処理年数	5年																																								
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 連結会計年度より費用処理しております。)																																									
数理計算上の差異の処理年数	5年																																								
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。)																																									
勤務費用 (注) 1、2	252百万円																																								
利息費用	110百万円																																								
期待運用収益	12百万円																																								
数理計算上の差異の費用処理額	79百万円																																								
割増退職金等	9百万円																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	439百万円																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,694	退職給付引当金 1,724
資産調整勘定 878	資産調整勘定 690
賞与引当金 323	賞与引当金 355
修繕引当金 220	修繕引当金 261
たな卸資産評価損 64	たな卸資産評価損 69
未払事業税 41	未払社会保険料 55
減価償却費 40	未払事業税 48
未払社会保険料 35	減価償却費 34
その他 148	その他 216
繰延税金資産合計 3,447	繰延税金資産小計 3,454
(繰延税金負債)	評価性引当額 11
固定資産圧縮積立金 285	繰延税金資産合計 3,442
その他有価証券評価差額金 273	(繰延税金負債)
その他 0	固定資産圧縮積立金 276
繰延税金負債合計 559	その他有価証券評価差額金 46
繰延税金資産の純額 2,888	繰延税金負債合計 322
	繰延税金資産の純額 3,120
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産 571	流動資産 - 繰延税金資産 647
固定資産 - 繰延税金資産 2,317	固定資産 - 繰延税金資産 2,472
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.38	法定実効税率 40.38
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.99	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.00
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.43	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.29
住民税均等割 1.20	住民税均等割 1.72
在外子会社の税効果会計不適用 1.50	在外子会社の税効果会計不適用 0.44
持分変動利益 18.49	のれん償却費 7.33
のれん償却費 2.20	試験研究費税額控除 0.45
試験研究費税額控除 1.01	評価性引当額 0.78
その他 0.13	その他 0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.00

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社東芝

取得した事業の内容 電力・ガス・水道向け等の計器事業

(2) 企業結合を行った主な理由

電力計器は、海外における電子化の加速や国内におけるオール電化の進展等に伴い、電子式計器の需要増加が見込まれています。

このような中、当社と株式会社東芝は統合会社を設立し、両社の有する技術、ノウハウ等を統合することで、電子式計器をはじめとする計量機器全般の効率的な製造・販売の仕組みを構築するとともに、お客さまニーズを踏まえた高品質かつ価格競争力の高い次世代計器の開発、安定供給と販売拡大を図って参ります。また、ガス、水道分野及び一般産業向け計器事業の強化やスマートグリッドの議論が進んでいる海外市場への展開も視野に入れ、規模と収益性の拡大を目指して参ります。

なお、統合会社の設立は以下の三段階の手続きにより行っております。

諸準備を効率的に行うため、当社は事業統合に先立ち100%出資の子会社として東光メーター企画株式会社を平成21年10月1日付で設立しました。東光メーター企画株式会社は設立に際し普通株式1株を発行し、当社に割当てしております。

当社は、計器事業の一部を平成21年12月1日を効力発生日とする会社分割により、東光メーター企画株式会社に承継させました。東光メーター企画株式会社は普通株式50株を発行し、当社に割当てしております(の1株と合わせ、当社は東光メーター企画株式会社の普通株式51株を取得しております。)

株式会社東芝は、電力・ガス・水道向け等の計器事業を平成21年12月1日を効力発生日とする会社分割により、東光メーター企画株式会社に承継させました。東光メーター企画株式会社は普通株式49株を発行し、株式会社東芝に割当てるとともに、商号を「東光東芝メーターシステムズ株式会社」に変更いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式会社東芝を分割会社とし、東光メーター企画株式会社を承継会社とする
吸収分割

結合後企業の名称 東光東芝メーターシステムズ株式会社(東光メーター企画株式会社の商号変更後)

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 東光メーター企画株式会社(東光東芝メーターシステムズ 5,500百万円
株式会社に商号変更しております。)の普通株式49株

	金銭（現金）	1,500百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	42百万円
取得原価		7,042百万円

4. 交付した株式数及びその算定方法

東光メーター企画株式会社（東光東芝メーターシステムズ株式会社に商号変更しております。）は、会社分割に際して普通株式49株を発行し、その全てを株式会社東芝に割当てるとともに、金銭15億円を株式会社東芝に交付いたしました。

なお、当社及び株式会社東芝は、各々独自に依頼したファイナンシャル・アドバイザーによる本会社分割の事業統合の対象となる計器事業全体の総合的価値評価を踏まえて慎重に協議を行い、会社分割に係る割当ての内容を上記のとおりとすることに合意いたしました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,390百万円

(2) 発生原因

取得した事業の将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

合理的に見積った投資効果の発現する期間（5年）において均等償却しております。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定は困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の計器事業

事業の内容 主に計器用変圧変流器（VCT）に関する東京電力株式会社向け販売事業、組合せ計器に係る検定代弁事業など

(2) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、東光メーター企画株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称 東光東芝メーターシステムズ株式会社（東光メーター企画株式会社の商号変更後）

(3) 取引の目的を含む取引の概要

上記パーチェス法の適用「1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 (2) 企業結合を行った主な理由」をご参照下さい。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、東京都において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は423百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
6,148	306	5,841	11,970

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却(306百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都において、賃貸用のビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は387百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,841	270	5,571	12,170

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は減価償却(270百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気機械器具関連 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,539	3,170	34,709	-	34,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	88	108	(108)	-
計	31,559	3,258	34,818	(108)	34,709
営業費用	31,063	2,715	33,779	(105)	33,673
営業利益	496	542	1,038	(2)	1,036
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	25,652	6,347	31,999	8,106	40,106
減価償却費	986	326	1,313	33	1,346
資本的支出	2,081	14	2,095	8	2,103

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製商品

(1) 電気機械器具関連事業.....各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、エネルギー計測・制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器、計器製造、電力量計器修理、計器失効替工事

(2) その他の事業.....電気設備工事、空調設備工事、照明器具、蛍光灯、不動産賃貸事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,106百万円であり、その主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部及び各事業本部の事業活動に関連する子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電力機器関連事業」、「計器関連事業」、「不動産・工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器関連事業」は、各種開閉器、各種変成器、配電用制御機器、エネルギー計測・制御機器、セキュリティ監視制御装置、伝送システム機器などを取り扱っております。「計器関連事業」は、計器製造、電力量計器修理、計器失効替工事などを取り扱っております。「不動産・工事業」は、不動産賃貸、電気設備工事、空調設備工事、光源機器などを取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	電力機器関連 事業	計器関連事業	不動産・工事 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,440	21,704	2,565	34,709	-	34,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,047	52	14	4,115	4,115	-
計	14,488	21,756	2,580	38,824	4,115	34,709
セグメント利益又は損失 ()	570	1,140	465	1,035	0	1,036
その他の項目						
減価償却費	410	285	326	1,022	231	1,254
のれんの償却額	-	92	-	92	-	92

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	電力機器関連 事業	計器関連事業	不動産・工事 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,772	30,327	2,768	43,868	-	43,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,026	127	15	4,170	4,170	-
計	14,799	30,455	2,784	48,039	4,170	43,868
セグメント利益又は損失 ()	157	1,379	447	1,669	13	1,683
その他の項目						
減価償却費	362	568	286	1,216	244	1,461
のれんの償却額	-	278	-	278	-	278

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額13百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京電力株式会社	27,490	電力機器関連事業、計器関連事業及び不動産・工事業
株式会社東芝	8,491	電力機器関連事業及び計器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	電力機器関連事業	計器関連事業	不動産・工事業	計		
当期償却額	-	278	-	278	-	278
当期末残高	-	1,019	-	1,019	-	1,019

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	東京電力 株式会社	東京 都 千代 田 区	676,434	電気事業	直接 46.1	当社製品の販売 先及び原材料の 仕入先 役員の兼任等 転籍等 5人 兼任 1人	開閉器・変 成器等製品 の販売	22,585	売掛金	3,099
									前受金	86
							原材料の仕 入	8,144	買掛金	515

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	東京電力 株式会社	東京 都 千代 田 区	900,975	電気事業	直接 46.0	当社製品の販売 先及び原材料の 仕入先 役員の兼任等 転籍等 5人 兼任 1人	開閉器・変 成器等製品 の販売	21,736	売掛金	2,474
									前受金	90
							原材料の仕 入	8,742	買掛金	525

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売及び原材料の仕入れについて、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の 関係 会社	東京電力 株式会社	東京 都 千代 田 区	900,975	電気事業	直接 46.0	製品の販売先 役員の兼任等 あり	電力量計器 等製品の販 売	5,754	売掛金	629

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の販売について、価格その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	608円89銭	1株当たり純資産額	617円82銭
1株当たり当期純利益金額	46円43銭	1株当たり当期純利益金額	26円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	22,394	22,631
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,565	17,818
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4,828	4,812
普通株式の発行済株式数(千株)	29,040	29,040
普通株式の自己株式数(千株)	191	198
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,848	28,841

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,340	770
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,340	770
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
該当事項はありません。	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,883	28,843

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,860	1,860	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	310	310	1.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	4	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,690	1,380	1.44	平成24年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	11	-	平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,866	3,566	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	310	310	310	90
リース債務	3	3	2	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	9,596	10,954	11,022	12,294
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	296	310	594	330
四半期純利益金額 (百万円)	141	131	296	201
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	4.92	4.55	10.27	6.99

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524	5,623
受取手形	251	393
売掛金	¹ 4,503	¹ 4,037
商品及び製品	833	559
仕掛品	1,331	1,486
原材料及び貯蔵品	1,689	1,793
前払費用	4	2
未収入金	116	151
繰延税金資産	452	507
その他	95	84
流動資産合計	12,802	14,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,471	13,561
減価償却累計額	6,368	6,710
建物(純額)	7,103	6,851
構築物	1,492	1,532
減価償却累計額	1,189	1,233
構築物(純額)	303	299
機械及び装置	6,119	5,994
減価償却累計額	5,423	5,441
機械及び装置(純額)	696	553
車両運搬具	194	197
減価償却累計額	158	163
車両運搬具(純額)	35	33
工具、器具及び備品	3,676	3,720
減価償却累計額	3,215	3,228
工具、器具及び備品(純額)	461	492
土地	698	698
リース資産	3	14
減価償却累計額	0	2
リース資産(純額)	2	12
建設仮勘定	26	46
有形固定資産合計	9,326	8,985
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	248	196
電話加入権	6	6
施設利用権	3	2
その他	8	33
無形固定資産合計	282	255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	861	767
関係会社株式	4,713	4,233
関係会社出資金	456	456
長期預け金	434	442
会員権	259	259
従業員に対する長期貸付金	2	2
破産更生債権等	8	19
繰延税金資産	1,379	1,709
その他	0	0
貸倒引当金	10	15
投資その他の資産合計	8,104	7,873
固定資産合計	17,714	17,115
資産合計	30,517	31,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,650	1,929
買掛金	² 1,855	² 2,211
短期借入金	2,170	2,170
リース債務	0	3
未払金	² 302	377
未払費用	² 810	² 917
未払法人税等	347	577
前受金	² 129	² 151
預り金	32	34
設備関係支払手形	29	17
賞与引当金	586	619
その他	32	-
流動負債合計	7,946	9,009
固定負債		
長期借入金	1,690	1,380
リース債務	1	10
長期預り金	869	869
修繕引当金	545	648
退職給付引当金	4,099	4,122
役員退職慰労引当金	40	40
環境対策引当金	-	60
固定負債合計	7,246	7,131
負債合計	15,193	16,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452	1,452
資本剰余金		
資本準備金	527	527
資本剰余金合計	527	527
利益剰余金		
利益準備金	363	363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	422	407
別途積立金	11,254	11,554
繰越利益剰余金	982	1,324
利益剰余金合計	13,021	13,649
自己株式	80	84
株主資本合計	14,920	15,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403	68
評価・換算差額等合計	403	68
純資産合計	15,323	15,612
負債純資産合計	30,517	31,754

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
売上高	1, 2, 5	30,629	1, 2, 5	31,357
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		735		833
当期商品仕入高		379		414
当期製品製造原価		25,406		25,124
合計		26,520		26,372
他勘定振替高	4	29	4	4
商品及び製品期末たな卸高		833		559
売上原価合計	3, 5, 6, 9	25,657	3, 5, 6, 9	25,807
売上総利益		4,972		5,549
販売費及び一般管理費				
販売費	7	1,614	7	1,557
一般管理費	8, 9	2,578	8, 9	2,570
販売費及び一般管理費合計		4,192		4,128
営業利益		779		1,421
営業外収益				
受取利息	10	2	10	1
受取配当金	10	45	10	55
受取保険金		9		6
雑収入	10	45	10	48
営業外収益合計		102		111
営業外費用				
支払利息		31		41
たな卸資産廃棄損		74		3
為替差損		15		0
雑支出		14		21
営業外費用合計		136		67
経常利益		745		1,465
特別利益				
固定資産売却益	11	50		-
特別利益合計		50		-
特別損失				
固定資産除却損	12	32	12	22
投資有価証券評価損		-		12
環境対策引当金繰入額		-		60
災害による損失		-		49
特別損失合計		32		145
税引前当期純利益		764		1,319
法人税、住民税及び事業税		389		706
法人税等調整額		83		159
法人税等合計		306		547
当期純利益		457		772

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,596	49.6	12,798	50.4
労務費		4,124	16.2	4,147	16.3
経費		8,706	34.2	8,466	33.3
当期総製造費用		25,427	100.0	25,412	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,469		1,331	
合計		26,897		26,744	
期末仕掛品たな卸高		1,331		1,486	
他勘定振替高	2	159		133	
当期製品製造原価		25,406		25,124	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 経費の内訳		1 経費の内訳	
減価償却費	842百万円	減価償却費	720百万円
検定料	778百万円	検定料	470百万円
外注加工賃	4,968百万円	外注加工賃	5,195百万円
その他	2,117百万円	その他	2,079百万円
計	8,706百万円	計	8,466百万円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
材料費へ振替	33百万円	材料費へ振替	50百万円
固定資産へ振替	49百万円	固定資産へ振替	22百万円
研究開発費等	143百万円	研究開発費等	61百万円
計	159百万円	計	133百万円

(原価計算の方法)

システム制御機器及び設備工事は個別原価計算を行い、電力流通機器及び計量機器・工事は総合原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,452	1,452
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,452	1,452
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	527	527
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527	527
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	363	363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	363	363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	443	422
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	5
固定資産圧縮積立金の取崩	21	20
当期変動額合計	21	14
当期末残高	422	407
別途積立金		
前期末残高	10,954	11,254
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
当期変動額合計	300	300
当期末残高	11,254	11,554
繰越利益剰余金		
前期末残高	962	982
当期変動額		
剰余金の配当	158	144
固定資産圧縮積立金の積立	-	5
固定資産圧縮積立金の取崩	21	20
別途積立金の積立	300	300
当期純利益	457	772
当期変動額合計	20	342
当期末残高	982	1,324

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,722	13,021
当期変動額		
剰余金の配当	158	144
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	457	772
当期変動額合計	298	628
当期末残高	13,021	13,649
自己株式		
前期末残高	60	80
当期変動額		
自己株式の取得	19	4
当期変動額合計	19	4
当期末残高	80	84
株主資本合計		
前期末残高	14,641	14,920
当期変動額		
剰余金の配当	158	144
当期純利益	457	772
自己株式の取得	19	4
当期変動額合計	279	624
当期末残高	14,920	15,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	361	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	334
当期変動額合計	41	334
当期末残高	403	68
純資産合計		
前期末残高	15,002	15,323
当期変動額		
剰余金の配当	158	144
当期純利益	457	772
自己株式の取得	19	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	334
当期変動額合計	320	289
当期末残高	15,323	15,612

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 原価法（移動平均法） その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 原価法（移動平均法）</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 商品.....原価法（先入先出法） 製品・仕掛品.....原価法（受注生産によるものは個別法、その他は総平均法） 原材料・貯蔵品...原価法（移動平均法）</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) リース資産 同 左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 修繕引当金 賃貸ビルにおける将来の定期的な修繕に要する支出に備えるため、合理的に見積った修繕額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 修繕引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の事業年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成19年5月18日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、保管中のPCB廃棄物の処理に係る費用の見積りが可能となったことに伴い、当該処理費用の見積額を環境対策引当金として計上しております。 この結果、当事業年度の税引前当期純利益は60百万円減少しております。</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同 左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
1 売掛金には関係会社に対するもの3,229百万円が 含まれております。	1 売掛金には関係会社に対するもの2,700百万円が 含まれております。																		
2 関係会社に対する債務は、次のとおりでありま す。	2 関係会社に対する債務は、次のとおりでありま す。																		
<table> <tr> <td>買掛金</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>787百万円</td> </tr> </table>	買掛金	616百万円	未払金	0百万円	未払費用	83百万円	前受金	86百万円	計	787百万円	<table> <tr> <td>買掛金</td> <td>633百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>807百万円</td> </tr> </table>	買掛金	633百万円	未払費用	83百万円	前受金	90百万円	計	807百万円
買掛金	616百万円																		
未払金	0百万円																		
未払費用	83百万円																		
前受金	86百万円																		
計	787百万円																		
買掛金	633百万円																		
未払費用	83百万円																		
前受金	90百万円																		
計	807百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 商品売上高は、462百万円であります。	1 商品売上高は、458百万円であります。												
2 関係会社売上高は、23,351百万円であります。	2 関係会社売上高は、23,928百万円であります。												
3 関係会社との取引により発生したものは、次のと おりであります。	3 関係会社との取引により発生したものは、次のと おりであります。												
<table> <tr> <td>原材料等の仕入</td> <td>8,461百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工賃</td> <td>817百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,279百万円</td> </tr> </table>	原材料等の仕入	8,461百万円	外注加工賃	817百万円	計	9,279百万円	<table> <tr> <td>原材料等の仕入</td> <td>8,940百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工賃</td> <td>792百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,733百万円</td> </tr> </table>	原材料等の仕入	8,940百万円	外注加工賃	792百万円	計	9,733百万円
原材料等の仕入	8,461百万円												
外注加工賃	817百万円												
計	9,279百万円												
原材料等の仕入	8,940百万円												
外注加工賃	792百万円												
計	9,733百万円												
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。												
<table> <tr> <td>不良品処分</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29百万円</td> </tr> </table>	不良品処分	11百万円	その他	18百万円	計	29百万円	<table> <tr> <td>不良品処分</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	不良品処分	3百万円	その他	0百万円	計	4百万円
不良品処分	11百万円												
その他	18百万円												
計	29百万円												
不良品処分	3百万円												
その他	0百万円												
計	4百万円												
5 計量機器・工事部門で行う電力量計器失効替工事 に使用する材料(電力量計等)は、発注者より有償 支給を受けております。これにより、「売上高」及 び「売上原価」にはそれぞれ次の金額が含まれてお ります。	5 同 左												
<table> <tr> <td></td> <td>8,091百万円</td> </tr> </table>		8,091百万円	<table> <tr> <td></td> <td>8,620百万円</td> </tr> </table>		8,620百万円								
	8,091百万円												
	8,620百万円												
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。												
<table> <tr> <td></td> <td>160百万円</td> </tr> </table>		160百万円	<table> <tr> <td></td> <td>138百万円</td> </tr> </table>		138百万円								
	160百万円												
	138百万円												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>7 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 給料手当</td><td>509百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>(3) 運送費・荷造費</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td>70百万円</td></tr> </table> <p>8 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 給料手当</td><td>793百万円</td></tr> <tr><td>(2) 福利厚生費</td><td>256百万円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td>163百万円</td></tr> <tr><td>(5) 動産・不動産賃借料</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>155百万円</td></tr> </table> <p>9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、802百万円であります。</p> <p>10 関係会社からのものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>56百万円</td></tr> </table> <p>11 土地を売却したことによるものであります。</p> <p>12 固定資産除却損の主なもの、建物2百万円、機械及び装置18百万円、工具、器具及び備品9百万円あります。</p>	(1) 給料手当	509百万円	(2) 賞与引当金繰入額	69百万円	(3) 運送費・荷造費	508百万円	(4) 減価償却費	42百万円	(5) 退職給付費用	47百万円	(6) 業務委託費	70百万円	(1) 給料手当	793百万円	(2) 福利厚生費	256百万円	(3) 賞与引当金繰入額	173百万円	(4) 減価償却費	163百万円	(5) 動産・不動産賃借料	171百万円	(6) 退職給付費用	155百万円	受取利息	1百万円	受取配当金	33百万円	雑収入	21百万円	計	56百万円	<p>7 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 給料手当</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>(3) 運送費・荷造費</td><td>487百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>(6) 業務委託費</td><td>70百万円</td></tr> </table> <p>8 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 給料手当</td><td>777百万円</td></tr> <tr><td>(2) 福利厚生費</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>(5) 動産・不動産賃借料</td><td>177百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>109百万円</td></tr> </table> <p>9 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,005百万円あります。</p> <p>10 関係会社からのものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>40百万円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>53百万円</td></tr> </table> <p>12 固定資産除却損の主なもの、機械及び装置9百万円、工具、器具及び備品7百万円、建物5百万円あります。</p>	(1) 給料手当	470百万円	(2) 賞与引当金繰入額	75百万円	(3) 運送費・荷造費	487百万円	(4) 減価償却費	39百万円	(5) 退職給付費用	39百万円	(6) 業務委託費	70百万円	(1) 給料手当	777百万円	(2) 福利厚生費	287百万円	(3) 賞与引当金繰入額	169百万円	(4) 減価償却費	187百万円	(5) 動産・不動産賃借料	177百万円	(6) 退職給付費用	109百万円	受取利息	0百万円	受取配当金	40百万円	雑収入	12百万円	計	53百万円
(1) 給料手当	509百万円																																																																
(2) 賞与引当金繰入額	69百万円																																																																
(3) 運送費・荷造費	508百万円																																																																
(4) 減価償却費	42百万円																																																																
(5) 退職給付費用	47百万円																																																																
(6) 業務委託費	70百万円																																																																
(1) 給料手当	793百万円																																																																
(2) 福利厚生費	256百万円																																																																
(3) 賞与引当金繰入額	173百万円																																																																
(4) 減価償却費	163百万円																																																																
(5) 動産・不動産賃借料	171百万円																																																																
(6) 退職給付費用	155百万円																																																																
受取利息	1百万円																																																																
受取配当金	33百万円																																																																
雑収入	21百万円																																																																
計	56百万円																																																																
(1) 給料手当	470百万円																																																																
(2) 賞与引当金繰入額	75百万円																																																																
(3) 運送費・荷造費	487百万円																																																																
(4) 減価償却費	39百万円																																																																
(5) 退職給付費用	39百万円																																																																
(6) 業務委託費	70百万円																																																																
(1) 給料手当	777百万円																																																																
(2) 福利厚生費	287百万円																																																																
(3) 賞与引当金繰入額	169百万円																																																																
(4) 減価償却費	187百万円																																																																
(5) 動産・不動産賃借料	177百万円																																																																
(6) 退職給付費用	109百万円																																																																
受取利息	0百万円																																																																
受取配当金	40百万円																																																																
雑収入	12百万円																																																																
計	53百万円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	151	39	-	191
合計	151	39	-	191

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	191	7	-	198
合計	191	7	-	198

(自己株式の変動事由の概要)

増加数は単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																		
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>営業用車両(機械装置及び運搬具)及びオフィス用備品(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44</td> <td>31</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13	10	3	工具、器具及び備品	30	20	10	合計	44	31	13	1年内	8百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30</td> <td>26</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>32</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6	6	0	工具、器具及び備品	30	26	4	合計	37	32	5	1年内	5百万円	合計	5百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	13	10	3																																																
工具、器具及び備品	30	20	10																																																
合計	44	31	13																																																
1年内	8百万円																																																		
1年超	5百万円																																																		
合計	13百万円																																																		
支払リース料	8百万円																																																		
減価償却費相当額	8百万円																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械装置及び運搬具	6	6	0																																																
工具、器具及び備品	30	26	4																																																
合計	37	32	5																																																
1年内	5百万円																																																		
合計	5百万円																																																		
支払リース料	8百万円																																																		
減価償却費相当額	8百万円																																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,123百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,123百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 1,655	退職給付引当金 1,664
賞与引当金 236	修繕引当金 261
修繕引当金 220	賞与引当金 249
たな卸資産評価損 64	たな卸資産評価損 57
未払事業税 28	未払事業税 44
未払社会保険料 25	未払社会保険料 40
減価償却費 23	環境対策引当金 24
役員退職慰労引当金 16	減価償却費 21
その他 120	その他 174
繰延税金資産合計 2,390	繰延税金資産合計 2,539
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 285	固定資産圧縮積立金 276
その他有価証券評価差額金 272	その他有価証券評価差額金 46
繰延税金負債合計 558	繰延税金負債合計 322
繰延税金資産の純額 1,831	繰延税金資産の純額 2,217
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同 左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 531円16銭	1株当たり純資産額 541円34銭
1株当たり当期純利益金額 15円84銭	1株当たり当期純利益金額 26円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,323	15,612
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,323	15,612
差額の主な内訳(百万円) 該当事項はありません。	-	-
普通株式の発行済株式数(千株)	29,040	29,040
普通株式の自己株式数(千株)	191	198
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,848	28,841

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	457	772
普通株式に係る当期純利益(百万円)	457	772
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 該当事項はありません。	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,883	28,843

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	700,000.0	96
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	281,276.0	82
富士電機ホールディングス(株)	293,332.0	77
みずほ信託銀行(株)	528,935.0	39
北海道電力(株)	23,184.0	37
(株)岡三証券グループ	109,790.0	34
(株)日立製作所	63,000.0	27
関西電力(株)	8,579.0	15
(株)東京エネシス	25,718.0	14
KDDI(株)	23.0	11
東北電力(株)	7,237.0	10
(株)りそなホールディングス	17,600.0	6
北陸電力(株)	3,396.0	6
日本電気(株)	17,613.0	3
前田建設工業(株)	7,943.0	2
アクサジャパンホールディング(株)	25.6	0
(株)富士小山ゴルフクラブ	2.0	0
三井住友建設(株)	1,568.0	0
中央精工(株)	600.0	0
計	2,089,821.6	467

(注) 1 「富士電機ホールディングス株式会社」は、平成23年4月1日をもって、「富士電機株式会社」に商号変更しております。

2 「中央三井トラスト・ホールディングス株式会社」は、平成23年4月1日をもって、「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」に商号変更しております。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券)		
JPMorganインターデリバティブ	200	200
ダイワSMB C # 3 8 7 6 F R	100	100
計	300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,471	122	32	13,561	6,710	369	6,851
構築物	1,492	40	-	1,532	1,233	44	299
機械及び装置	6,119	85	210	5,994	5,441	219	553
車両運搬具	194	19	17	197	163	21	33
工具、器具及び備品	3,676	214	170	3,720	3,228	175	492
土地	698	-	-	698	-	-	698
リース資産	3	11	0	14	2	1	12
建設仮勘定	26	304	283	46	-	-	46
有形固定資産計	25,683	797	715	25,765	16,779	831	8,985
無形固定資産							
借地権	16	-	-	16	-	-	16
ソフトウェア	549	57	-	606	410	109	196
電話加入権	6	-	-	6	-	-	6
施設利用権	8	-	-	8	5	0	2
その他	22	30	-	52	18	4	33
無形固定資産計	602	87	-	690	434	114	255

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	失効替管理システム端末	59百万円
建物	製缶棟空調設備	29百万円
機械及び装置	高圧ケーブル	29百万円
建物	第一トランス棟改修工事	21百万円
工具、器具及び備品	三相標準電力発生器	12百万円
工具、器具及び備品	統合ファイルサーバ	11百万円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	S F 6 ガス液化回収装置	14百万円
建物	ガス冷暖房空調設備	12百万円
機械及び装置	自動サンドブラスト機	7百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	5	0	-	15
賞与引当金	586	619	586	-	619
修繕引当金	545	117	14	-	648
役員退職慰労引当金	40	-	-	-	40
環境対策引当金	-	60	-	-	60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	238
普通預金	5,330
自由金利型定期預金	46
別段預金	3
計	5,619
合計	5,623

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和電気(株)	142
(株)間組	37
東芝産業機器システム(株)	35
東芝医療用品(株)	29
キクニ(株)	27
その他	120
合計	393

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	24
5月	145
6月	91
7月	31
8月	98
9月	0
合計	393

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	2,474
(株)関電工	254
東光東芝メーターシステムズ(株)	211
デクスコ(株)	105
独立行政法人国立がん研究センター	99
その他	890
合計	4,037

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(円)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
4,503	32,904	33,370	4,037	89.2	47

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目別	金額(百万円)
電力流通機器	365
システム制御機器	16
計量機器	92
光源機器・その他	85
合計	559

仕掛品

部門別	金額(百万円)
電力機器事業本部	723
システム事業本部	562
計器事業本部	62
設備事業本部	132
その他	4
合計	1,486

原材料及び貯蔵品

部門別	金額(百万円)
電力機器事業本部	928
システム事業本部	517
計器事業本部	300
設備事業本部	47
その他	1
合計	1,793

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東光工運(株)	41
東光器材(株)	2
東光東芝メーターシステムズ(株)	4,080
TACTICO LTD.	0
東京電力(株)	110
合計	4,233

繰延税金資産

区分	金額(百万円)
流動資産に計上している繰延税金資産	507
固定資産に計上している繰延税金資産	1,709
合計	2,217

(注) 上記の内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オータ	77
(株)三英社製作所	76
(株)オキナヤ	63
古河産業(株)	63
日立電線(株)	56
その他	1,591
合計	1,929

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	486
5月	518
6月	543
7月	286
8月	94
合計	1,929

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	525
富士電機システムズ(株)	153
東光器材(株)	81
日本空調サービス(株)	75
(株)ちゅうでん	53
その他	1,321
合計	2,211

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	870
(株)三井住友銀行	680
(株)三菱東京UFJ銀行	200
(株)りそな銀行	160
中央三井信託銀行(株)	90
(株)日本政策投資銀行	90
三菱UFJ信託銀行(株)	50
みずほ信託銀行(株)	30
合計	2,170

設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キーエンス	6
日本電計(株)	4
亀井機材(株)	1
コムベックス(株)	1
鹿島道路(株)	1
その他	2
合計	17

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年 4月	3
5月	0
6月	7
7月	1
8月	4
合計	17

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	720
(株)みずほ銀行	360
(株)三井住友銀行	300
合計	1,380

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,822
未認識数理計算上の差異	317
年金資産	1,382
合計	4,122

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。 http://www.tokodenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款に単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第127期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長
に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第128期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月12日関東財務局長
に提出

第128期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長
に提出

第128期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長
に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株
主総会における議決権行使の結果)の規定に基づくもの

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

東光電気株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東光電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東光電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

東光電気株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東光電気株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東光電気株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

東光電気株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 ⑩

業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

東光電気株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀 江 清 久 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細 屋 多 一 郎 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 純 子 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東光電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東光電気株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。